

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,185,143	4,936,836	9,825,762
経常利益 (千円)	374,053	294,577	474,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	229,621	154,649	469,314
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,764	154,025	455,777
純資産額 (千円)	5,031,539	5,316,443	5,287,552
総資産額 (千円)	9,272,613	9,196,465	9,619,673
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.12	24.72	76.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	57.8	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,282	85,929	703,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,629	618,145	1,136,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,861	248,520	777,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	991,765	1,476,108	1,193,533

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.66	14.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業を中心に企業業績や雇用環境の緩やかな改善が続いております。しかしながら、将来的な不安要素が改善できず、個人消費におきましては、可処分所得の伸びの鈍化や物価上昇への懸念が根強く、依然として購買への慎重姿勢が強く、低迷が続いております。

食品業界及び外食業界におきましても、低価格志向などの生活防衛意識が継続しており、品質や機能性を求める選別消費の傾向が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、49億36百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面では、売上総利益は工場の減価償却費の増加などにより前年同期比4.6%減少し、販売費及び一般管理費は前年同期比1.9%減少しましたが、営業利益は2億98百万円（前年同期比23.9%減）となり、経常利益は2億94百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億54百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

今期の経営方針である「主力6アイテム（280ml）の販売強化」、「ブランド戦略継続」、「ゾーニング戦略推進」、「北部九州エリア深耕及び首都圏販売強化」のもと、売上拡大を図ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、北部九州エリアは前年同期を上回りましたが、首都圏が前年同期を下回り、全体としては売上高が前年同期比減少となりました。

商品別では、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」、「焙煎煎りごま」が前年同期を上回る数字で推移いたしました。一方で、前第2四半期連結累計期間に売上高増加に貢献いたしました平成28年3月発売のドレッシング2種の当期販売が前年実績を大きく下回りました。

またパスタソースにつきましては、前期パッケージデザインを一新し、売上高は引続き堅調に推移しております。

「万能調味料」として、使い方、食べ方提案など商品価値を伝える営業をさらに強化し、地域戦略では首都圏の拡販に注力して売上拡大を図ってまいります。

以上の結果、売上高は35億58百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は10億70百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

レストラン事業

当第2四半期連結累計期間は、「既存店の活性化」、「新業態店舗のテコ入れ」、「提携事業の強化」のもと売上拡大と利益改善を図ってまいりました。旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューとして、「春のごちそうフェア」と地元企業の食材を取り入れた「冷製パスタフェア」を実施いたしました。

また、平成29年7月にはグランドメニューを刷新し、洋麺屋ビエトロの原点である、お客様が自由にソースと具材を選べるサービス「カスタマイズパスタ」の再開や、健康志向に応えるため、野菜・タンパク質・フルーツなどが一皿に詰まったサラダなど、健康を追求するビエトロらしさを展開しました。同時にメニューの数を絞り込み原価の低減にも努めました。

さらに、個店別の戦略としてディナー限定のアンティパストの提案なども行いました。

しかしながら、既存店売上はほぼ前期並みでしたが、閉店店舗の影響により売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は12億95百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は36百万円（前年同期は27百万円のセグメント損失）となりました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は83百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円減少し、91億96百万円となりました。これは主に売掛金が1億9百万円増加する一方、現金及び預金が1億36百万円、保険積立金が2億44百万円、投資その他の資産の「その他」が1億91百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、38億80百万円となりました。これは主に買掛金1億1百万円、未払金が1億48百万円増加する一方、前社長の死去に伴い役員退職慰労引当金が5億84百万円、長期借入金（一年内含む）が1億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、53億16百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億25百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億54百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、14億76百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前社長の死去に伴う役員退職慰労金の支払いがあったことなどにより、前年同四半期に比べ6億90百万円支出が増加し、85百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約や保険積立金の取崩しによる収入、また有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同四半期に比べ15億82百万円収入が増加し、6億18百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や前期の株式の発行による収入の影響により前年同四半期に比べ7億56百万円収入が減少し、2億48百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,257,230		1,042,389		1,084,912

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	24.34
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	17.89
西川 啓子	福岡市西区	374	5.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.12
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	74	1.18
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	72	1.16
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	52	0.83
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	50	0.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	49	0.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44	0.70
計	-	3,493	55.83

(注)平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(平成29年10月26日付訂正報告書)において、大株主の村田邦彦氏が平成29年4月9日に逝去されたことに伴い、相続又は遺贈により、西川啓子氏及び野口舞氏が当社株式を取得した旨の報告を受け、平成29年9月19日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
村田 邦彦	福岡市南区	0	0.00
西川 啓子	福岡市西区	1,134,580	18.13
野口 舞	東京都渋谷区	763,450	12.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,255,500	62,555	
単元未満株式	普通株式 1,230		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230		
総株主の議決権		62,555	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,961	1,615,269
預け金	52,172	66,440
売掛金	1,323,322	1,432,947
商品及び製品	78,818	90,004
仕掛品	2,972	3,605
原材料及び貯蔵品	117,636	120,629
繰延税金資産	25,402	112,979
その他	120,800	115,734
貸倒引当金	3,226	3,848
流動資産合計	3,469,861	3,553,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,219,372	2,188,180
土地	2,006,202	2,006,202
その他(純額)	769,032	712,572
有形固定資産合計	4,994,608	4,906,955
無形固定資産	30,551	35,001
投資その他の資産		
敷金及び保証金	440,297	451,678
保険積立金	323,235	79,076
その他	382,280	191,183
貸倒引当金	21,159	21,189
投資その他の資産合計	1,124,653	700,748
固定資産合計	6,149,812	5,642,704
資産合計	9,619,673	9,196,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,857	541,379
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	193,288	184,972
未払金	390,842	539,264
未払法人税等	124,388	29,530
賞与引当金	46,081	49,960
その他	223,036	281,694
流動負債合計	2,917,494	3,126,801
固定負債		
長期借入金	445,898	353,392
役員退職慰労引当金	700,996	116,892
退職給付に係る負債	58,053	68,401
資産除去債務	68,190	85,553
その他	141,488	128,981
固定負債合計	1,414,626	753,219
負債合計	4,332,121	3,880,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,141,823	3,171,338
自己株式	495	495
株主資本合計	5,258,352	5,287,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,871	31,902
為替換算調整勘定	328	3,326
その他の包括利益累計額合計	29,199	28,575
純資産合計	5,287,552	5,316,443
負債純資産合計	9,619,673	9,196,465

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,185,143	4,936,836
売上原価	2,059,784	1,956,193
売上総利益	3,125,358	2,980,642
販売費及び一般管理費	1,273,176	1,268,086
営業利益	392,182	298,556
営業外収益		
受取利息	143	158
受取配当金	871	914
為替差益	-	29
貸倒引当金戻入額	607	-
その他	1,323	965
営業外収益合計	2,946	2,068
営業外費用		
支払利息	6,230	4,763
新株発行費	13,062	-
為替差損	886	-
その他	895	1,283
営業外費用合計	21,075	6,047
経常利益	374,053	294,577
特別利益		
固定資産売却益	565	-
受取保険金	-	170,785
特別利益合計	565	170,785
特別損失		
固定資産除却損	2,003	408
減損損失	2,178	8,164
役員退職慰労金	-	177,366
その他	850	1,700
特別損失合計	5,031	187,638
税金等調整前四半期純利益	369,587	277,724
法人税、住民税及び事業税	142,454	21,943
法人税等調整額	2,487	101,130
法人税等合計	139,966	123,074
四半期純利益	229,621	154,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,621	154,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	229,621	154,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,049	3,031
為替換算調整勘定	17,807	3,655
その他の包括利益合計	29,856	624
四半期包括利益	199,764	154,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,764	154,025
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,587	277,724
減価償却費	126,149	152,192
減損損失	2,178	8,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	632	651
賞与引当金の増減額(は減少)	4,358	3,878
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,925	584,104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,937	10,347
固定資産売却損益(は益)	565	-
固定資産除却損	2,003	408
受取保険金	-	170,785
受取利息及び受取配当金	1,014	1,073
支払利息	6,230	4,763
売上債権の増減額(は増加)	152,761	110,028
たな卸資産の増減額(は増加)	9,090	15,121
仕入債務の増減額(は減少)	14,473	101,730
未払金の増減額(は減少)	12,563	131,279
未払消費税等の増減額(は減少)	23,083	63,538
その他	16,993	31,188
小計	694,188	157,622
保険金の受取額	-	170,785
法人税等の支払額	89,905	99,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,282	85,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	30,000
定期預金の払戻による収入	5,252	435,005
有形固定資産の取得による支出	789,764	30,650
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	11,838	1,870
敷金及び保証金の回収による収入	1,980	2,893
敷金及び保証金の差入による支出	14,090	306
保険積立金の積立による支出	5,265	16,120
保険積立金の払戻による収入	-	260,279
利息及び配当金の受取額	1,014	1,067
その他の収入	1,930	1,780
その他の支出	24,847	3,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	964,629	618,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	72,504	100,822
リース債務の返済による支出	19,527	18,342
株式の発行による収入	1,122,917	-
配当金の支払額	116,826	124,818
利息の支払額	6,198	4,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,861	248,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,058	1,120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,456	282,574
現金及び現金同等物の期首残高	851,309	1,193,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991,765	1,476,108

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	693,283千円	667,687千円
給与手当	644,489	644,565
賞与引当金繰入額	39,339	37,097
退職給付費用	11,106	20,140
役員退職慰労引当金繰入額	17,925	16,504

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,531,530千円	1,615,269千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	580,600	205,600
預け金勘定	40,836	66,440
現金及び現金同等物	991,765	1,476,108

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月15日を払込期日とする公募及び、平成28年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が567,989千円、資本準備金が567,989千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,042,389千円、資本準備金が1,084,912千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,780,240	1,321,178	83,724	5,185,143	-	5,185,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	974	974	974	-
計	3,780,240	1,321,178	84,699	5,186,118	974	5,185,143
セグメント利益 又は損失()	1,180,320	27,847	46,345	1,198,818	806,635	392,182

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は806,635千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,178千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,558,107	1,295,116	83,612	4,936,836	-	4,936,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	974	974	974	-
計	3,558,107	1,295,116	84,587	4,937,811	974	4,936,836
セグメント利益 又は損失()	1,070,618	36,300	45,716	1,080,034	781,477	298,556

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は781,477千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,164千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円12銭	24円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	229,621	154,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (千円)	229,621	154,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,023	6,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。